

## 論 説

## 台湾における戦争と視覚障害者（1937～1991年）

深 申 徹

はじめに

第1節 アジア・太平洋戦争と視覚障害者

第2節 国共内戦と視覚障害者

おわりに

(要約)

本稿は、台湾の視覚障害者が大日本帝国統治下のアジア・太平洋戦争と、中華民国統治下の国共内戦という二つの戦争にいかに関与したかを検討した。どちらにおいても、視覚障害者は必ずしも戦争の局外にあったわけではなく、むしろその支援に積極的に関与することがあった。支援にあたっては、軍に対する献金や按摩による慰問、そして公定イデオロギーの宣伝などの手段がとられた。また、当局は官製メディアを利用して視覚障害者の貢献を愛国的な行為として称揚し、それらのエピソードを編纂した「物語」を宣伝のために動員した。異なる政権下にあったにもかかわらず、二つの戦争に対する台湾の視覚障害者の関わり方には多くの共通点があり、中には明確な連続性を見いだすことができる部分も存在した。

はじめに

近代に入り、戦争はしばしば国民を総動員して行われるものになった。総動員においては、人員や資源が戦場に集中されるだけでなく、後方においても、戦争遂行のために人々の日常生活は規定され、それは服装や身体、意識にまで及んだのである。

近代の台湾で総動員が行われたのは、アジア・太平洋戦争と国共内戦という二つの戦争であった。前者において総動員を実施したのは、大日本帝国である。日本内地で国民精神総動員運動が開始されたのを受け、台湾でも1937年9月、台湾総督府によって台湾総督府国民精神総動員実施要綱が決定された<sup>1</sup>。1940年には勤行報国青年隊が設置され、台湾人青年に合宿訓練を施して、勤労奉仕による「日本精神」の涵養がはかられる。また、日中戦争勃発後から、一部の青年団において行われていた軍事教練が全島的に普及していった<sup>2</sup>。1942年には陸軍特別志願兵制度、43年からは海軍特別志願兵制度が実施され、45年1月に徴兵制度が導入される<sup>3</sup>。

後者の戦争で総動員を行ったのは、中華民国である。大陸で中国共産党との内戦を戦っていた1948年、中華民国政府は反乱鎮定動員時期臨時条項を制定し、反乱鎮定期の緊急措置として、緊急処分令や戒厳令を憲法の制約を受けずに実施できるとの権限を総統に付与した。翌年の5月20日、台湾で戒厳令がしかれ、言論、出版、結社、通信、行動などの自由が統制されることになる<sup>4</sup>。中央政府台湾移転後の1951年には兵役法が改正され、台湾でも徴兵制が布かれた<sup>5</sup>。

その後、1952年元日の演説で、蒋介石は「反抗抗ソ総動員運動」を展開すると述べ、そのために経済、社会、文化、政治の各方面で「改造」を実施すると宣言する<sup>6</sup>。同年、国防部の下に蔣経国を主任とした中国青年反共救国団（以下、救国団）が組織され、娯楽活動などによって青

年知識分子を体制に取り込むと同時に、学校での軍事訓練などを実施した<sup>7</sup>。中華民国と中国共産党政権との間で、実際に大規模な戦争が行われたわけではなかったが、蔣介石が台湾に持ち込んだ中華民国という国家は、中国共産党の「反乱」鎮圧に一切が動員される、「内戦モード」の国家だったのである<sup>8</sup>。

この二つの戦争が台湾社会にもたらした影響の連続性を検討した研究として、社会学者の黄金麟による『戦争、近代、現代性』という著作がある。黄は、1945年の台湾における政権交代は身体や社会の軍事化という現象にとって歴史の断絶にはなっておらず、日本統治期に実施された軍事教育は、中華民国政府が後に「全国防」や学生の軍事訓練を行う上で有利に働いたと指摘する。また、日本と中華民国がともにドイツの軍事体制や技術を参考にしてきたことから、両国の軍事知識や軍事体制、あるいは総動員作戦計画は、ドイツという媒介を通して血縁関係にあったという<sup>9</sup>。台湾史研究者の林果顕も、日本統治時代と中華民国時代の台湾における戦時体制を比較してその類似性を指摘し、後者の成立と前者との間に明確な因果関係は存在しないものの、1930年代以降に左派などの組織的な反対勢力が瓦解させられていたことは、総動員を実施した中華民国政府に対して、またとない好条件を提供したと論じている<sup>10</sup>。

このように、台湾における戦争と社会との関わりを通時的に考察する「戦争社会学<sup>11</sup>」の研究は進展しつつあるが、いまだ検討が十分に行われていない領域として、障害者と戦争の問題がある。身体や精神に障害を持った人々が戦争をどのように体験し、それに巻き込まれていったのかという問題は、国家や社会が戦力として持みがたい人々とどのように向き合ってきたかを示すものであり、また、そのような向き合い方が、いかなる反応を引き起こしたかを表すものでもある。戦争が社会に及ぼした影響の範囲について考える上で、こうした問題を検討することは、欠かせない作業の一つであると言えるだろう。さらに、日本統治時代末期の8年間と、1945年以降の台湾における国家と社会の連続性をどのように考えるべきかという問題に対しても、示唆を得ることができると思われる。

本稿は、障害者の中でも、視覚障害者<sup>12</sup>の戦争体験に着目する。日本においても、中国・台湾においても、近代的な障害者福祉事業は、視覚障害者（少し遅れて、聴覚障害者）への教育や職業訓練から始められた<sup>13</sup>。そのため、視覚障害者は、最も早くから統治権力と関わりを持ってきたのであり、彼らの戦時中の経験は、総動員体制下における障害者の戦争経験の中でも代表的な事例の一つを形成していたことが予想されるからである。

日本内地の視覚障害者がアジア・太平洋戦争にどのように関わったかについては、岸博実による先駆的な研究があり、戦時下に視覚障害者が航空機献納、按摩による軍への訪問奉仕、はては聴覚による防空監視など、さまざまな形で戦争への協力を強いられ、あるいは積極的に加担していった様子を描き出している<sup>14</sup>。杉山博昭は、「日本ライトハウス」の創設者で、日本盲人会連合会長や日本盲人社会福祉施設協議会委員長を務めた岩橋武夫の戦時中の言論を検討し、視覚障害者の戦争責任について考察した<sup>15</sup>。清水寛は、戦時中の盲学校における勤労奉仕や勤労働員の実態を明らかにしている<sup>16</sup>。しかし、これらの研究は、植民地であった台湾や朝鮮半島の視覚障害者については取り上げていない。

日本統治期の台湾の視覚障害者については、台北市立啓明学校を中心に、視覚障害者教育の歴史を丹念に掘り起こした李佩欣の研究や<sup>17</sup>、視覚障害者の教育や移動について論じた邱大昕の一連の研究などが存在するが<sup>18</sup>、アジア・太平洋大戦との関わりは論じられていない。また、視覚障害者と国共内戦との関わりについて取り上げた研究は存在していないのが現状である。

本稿は、日中戦争が勃発した1937年から<sup>19</sup>、中華民国政府が反乱動員鎮定期臨時条項を廃止し、内戦の終了を宣言した1991年までを対象として、この時期に台湾の視覚障害者が戦争にどのように関与したかを明らかにすると同時に、二つの戦争の異同や連続性について考察する。以下、第1節では、台湾総督府による視覚障害者政策の概要について触れながら、日本内地の状況と比較しつつ、台湾の視覚障害者とアジア・太平洋戦争の関わりを検討する。第2節では、中華民国政府による視覚障害者政策の展開を、中国大陸時期から振り返りつつ、視覚障害者の国共内戦との関わり方について考察する。最後に、二つの戦争と視覚障害者との関わり方の共通点と相違点についてまとめ、結論とする。

## 第1節 アジア・太平洋戦争と視覚障害者

### 1. 日本統治時代の視覚障害者政策

福祉国家<sup>20</sup>の誕生以前において、視覚障害者政策の中心は、教育によって彼らに自活の能力を養成することであった。台湾に視覚障害者教育を導入したのは、英国長老教会の宣教師ウィリアム・キャンベル（William Campbell）である。キャンベルは、台湾での布教のかたわら視覚障害者教育に志を抱き、1887年に英国へ一時帰国した際に寄付金を募り、1891年に洪公祠（台南文昌廟）を借りて「訓瞽堂」という名の盲学校を台南に設立した。訓瞽堂では、ローマ字による台湾白話文を点字化したものを教材に用い、聖書、点字、算術、手芸教育などが行われた<sup>21</sup>。

その後、1895年に日本が台湾を領有すると、キャンベルは1896年に訪日した折に前台湾総督で内務大臣の樺山資紀に面会して、盲学校への支援を要請する。この要請は快諾され、1900年に訓瞽堂は台湾総督府の管轄下に移管されて、「台南慈恵院附属盲人教育部」となった。慈恵院とは、皇室からの下賜金を得たのを契機に台湾総督の児玉源太郎の提唱によって創設されたもので、台南育嬰堂、義塚、養濟院、養濟堂などの伝統的な慈善施設を統合して設立された機関である。盲人教育部の初代主任（校長）には、キャンベルの推薦により、キリスト者としてかねてキャンベルと親交のあった秋山珩三が就任した<sup>22</sup>。1915年、台南慈恵院附属盲人教育部は、大正天皇即位の「御大典記念事業として恩賜財団明治救済会長より盲啞学校建築費として金二万五千円の寄付」を受け、啞生部と合わせて、「台南盲啞学校」に改称された。1922年には、州立に移管されることとなり、「台南州立台南盲啞学校」となる<sup>23</sup>。なお、啞生部や盲啞学校の「啞」とは聴覚障害者のことで、当時は視覚障害者と聴覚障害者を1か所で教育するのが一般的であった。

日本統治時代、台南の他、もう1か所盲啞学校が設置されたのは、台北である。1915年、台北で胃腸病院を経営していた医師の木村謹吾が、御大典記念事業として、台北訓盲院設立計画を発議した。木村は、父でやはり医師だった木村廉敬が視覚障害者で、内地で視覚障害者教育に従

事していたこと、その父から台湾の視覚障害者教育について調査し、貢献するよう言われたことなどから、訓盲院経営を志したという<sup>24</sup>。1917年6月、胃腸病院の2階に「木村盲啞研究所」が設立された。研究所は、1920年に「私立台北盲啞学校」となり、1928年には州立に移管し、「台北州立盲啞学校」と改称される。

台南と台北の盲啞学校で、どのような教育が行われたか見てみよう。1922年4月に公布された台湾公立盲啞学校官制(勅令第二二四号)では、その第二条で「盲啞学校ニ盲生部及啞生部ヲ置ク」とし、「各部ノ学科ヲ分チテ普通科及技芸科トス 技芸科ニハ鍼灸、音楽、木工、金工、竹工、裁縫、手芸又ハ其ノ他ノ職業ヨリ選択シテ分科ヲ設クヘシ特別ノ必要アルトキハ専修科ヲ置クコトヲ得」とされた。そして、盲生部普通科の教科目は「修身、国語、算術、唱歌、体操」であり、その他「日本歴史、地理、理科、手工、裁縫、台湾語」の1科目または数科目を加えてもよいとされた(第十条)。また、技芸科と専修科の教科目は、いずれも「修身、国語、体操及実業又ハ技芸に関スル事項」と定められた(第十一、十二条)<sup>25</sup>。

技芸科や専修科で、視覚障害者が習得するものとして第一に想定されていたのは、鍼と按摩であった。1922年7月制定の「台南州立台南盲啞学校学則」には、「盲生部ノ技芸科及専修科ニ鍼按分科ヲ置ク」(第二条)との規定があり、1928年9月制定の「台北州立台北盲啞学校学則」にも、「盲生部ノ技芸科ニ鍼按分科及按摩分科ヲ 専修科ニ鍼摩分科ヲ置ク」と記されている<sup>26</sup>。

職業教育として鍼と按摩が重視されたのは、日本内地の影響である。江戸時代中期、杉山(和一) 検校によって視覚障害者のための「鍼治講習所」が開設され、鍼灸・按摩技術が教授された<sup>27</sup>。明治維新後、当道座などの視覚障害者保護の慣習が廃止された他、西洋医学の導入により伝統的な医療技術を有害無益とみなす思想も流布したことから、一時視覚障害者による鍼按業は存続の危機に立たされることになったが、1880年に京都盲啞院で音曲科などと並んで按摩・鍼科が設けられ、1881年には東京の私立楽善会訓盲院でも鍼治療の授業が開始される<sup>28</sup>。1905年の帝国議会には、鍼灸に従事できるのは盲人に限定すべきとの請願が出された<sup>29</sup>。ただし、1911年に内務省が出した按摩・鍼灸の就業規則には、盲人優遇の規定はあったものの、晴眼者の就業を禁じてはならず<sup>30</sup>、按摩や鍼灸を視覚障害者の専業にするべきかという問題は、その後も長く論争的となった。

台南の「訓瞽堂」が「台南慈恵院附属盲人教育部」に移管される際、キャンベルは、日本側が按摩技術を教授科目に入れようとすることに難色を示したという。台湾人は按摩についてよく知らないし、按摩を利用するのは在台日本人だろうが、その人数は少ないというのが、その理由であった。 「訓瞽堂」で職業訓練として行われていたのは、靴や籠、漁網といった手工芸の技術習得であったし<sup>31</sup>、台湾の視覚障害者は、伝統的には農業や占い、歌唱で生計を立てるか、さもなければ物乞いをして生活をするのが一般的だった<sup>32</sup>。キャンベル自身は、教育を受けた視覚障害者の就業先として、日本語通訳という道を考えていたのである<sup>33</sup>。しかし、前述のように、鍼や按摩は日本統治時代の盲啞学校において、職業教育の中核として位置づけられることになる。

修年年限は、台南盲啞学校では「普通科五年、技芸科三年、専修科三年」であり、普通科は8歳以上、専修科は15歳以上から入学が認められていた。台北盲啞学校は、「普通科六年、盲生部

技芸科鍼灸分科四年、按摩分科二年、専修科二年」で、入学可能年齢は台南と同様に普通科が8歳以上、専修科が15歳以上であった<sup>34</sup>。日本統治時代を通じて、視覚障害者の普通校入学や大学進学は認められていなかったのも、もっぱら若年層を対象に職業教育を行うというのが、当時の視覚障害者教育の趣旨であったと言える。

盲啞学校の入学資格は、内地人と台湾人で区別は設けられておらず、日本語による教育が行われ、盲生部では日本点字が使用されていた<sup>35</sup>。1923年1月1日の『台湾日日新報』は、台南盲啞学校の生徒数は「盲男子三十五名、盲女子十名、啞男子二十四名、啞女子十四名」で、「内台人」で区別すれば、「啞男子三名啞女子二名合計五名」は内地人で、「他は総て本島人」であると紹介している<sup>36</sup>。ただし、この人数から分かるように、台湾の中で学校教育を受けられた視覚障害者はごくわずかにとどまったことにも注意を要する<sup>37</sup>。1925年に実施された国勢調査によれば、台湾全島での視覚障害者数は18,510人であった。

なお、18,510人という数字は、人口1万人につき40.3人の割合であり、内地では視覚障害者の総数が76,206人で、人口1万人につき11.7人の割合であったのと比較すると、約3倍半の多さであった。国際的に比較しても、人口1万人のうち、イタリアでは8.1人が視覚障害者、フランスは7.1人、ドイツが5.8人、米国が4.9人であったから、台湾の多さは内地人医師からも問題視されていた<sup>38</sup>。失明の主な原因は、淋病やハンセン病などの感染症であり、中でもトラホームによるものが多かった。台湾社会事業協会発行の雑誌『社会事業の友』では、失明の多さは衛生状況によるとして、累次にわたって衛生対策を呼びかける論稿を掲載している<sup>39</sup>。

## 2. アジア・太平洋戦争への関与

それでは、台湾の視覚障害者は、どのようにアジア・太平洋戦争に関与したのだろうか。本節では、台湾総督府の機関紙『台湾日日新報』の報道を手がかりに、実態を探っていく。

視覚障害者と戦争との関わりについての報道として最も古く確認できるのは、1933年2月28日の記事である。それによれば、高雄憲兵分駐所に高雄鍼灸按摩会代表の内地人と台湾人の按摩数人が出頭して、「お国の大事に遭遇して盲目の身の悲しさに普通の人達に伍して御奉公申上げることも出来ないのは残念に堪へませんがせめて御奉公の萬分の一にでもそひたい為会員一同申合せて抛出致しました」として、現金25円を国防献金として提出し、「並居る兵隊さんを感激させた」という<sup>40</sup>。ただし、この時期には、こうした行動は単発のものであり、その他の地域でも同様の行為が見られたわけではなかった。

献金というかたちでの戦争への貢献の申し出は、日中戦争勃発後、相次いで行われるようになる。1937年9月4日の記事は、羅東郡三星庄破布烏在住の薛阿牛という59歳の盲人男性が三星庄役場を訪れ、国防献金として現金30円を提出したと伝えている。同氏は、部落振興会主催の国民精神作興講演会で「支那軍の不法を聞き銃後の責務を盡すため」、献金を申し出たという。記事は、この行動を「赤貧洗ふ本島人老爺を繞る感激の献金美談」と紹介し、「有志者の勧誘を嫌って国防献金を避けるためあちこちと逃げ廻る豪農と比較して実に貧者の一燈とも謂ふべき美しい行為」であり、「時節柄特に本島人への尊い教訓として三星庄民を感激せしめた」と締めくくっ

ていた<sup>41</sup>。また、その2か月後には、新竹郡関西庄の徐葉氏秀妹という盲人女性が竹南郡頭分庄頭分に滞在中、庄民による国防献金、慰問袋の作成、出征軍人の見送り等の銃後報国の行為に感激し、貧しい生活の中で貯めて来た5円を国防献金として捧げたとの記事が掲載されている。記事によれば、元々徐葉氏秀妹は「日本人である事を自覚し何処の土地に居ても必ず東天を遥拝し感謝の行事を忘れず今次の事変に対しても非常に関心をもち人々に毎日情報を聞かせて貰ひ只管事変の解決を神に祈って居た」という<sup>42</sup>。1938年9月には、花蓮港庁玉里郡バナタ社のアリマタマシ・イシリトワンという盲目の老人が金20銭を抛出し、「山地高砂族の戦時美談！」と報じられた<sup>43</sup>。

こうした献金は、個人の発議によるもので、金額も僅かだったが、後には集団単位でも実施されるようになる。1938年5月26日、内地人と台湾人の按摩師や易者などから構成される台南盲人会は臨時総会を開き、各会員の収入の中から60円を抛出することを決議した<sup>44</sup>。1941年には、日本内地の紀元二千六百年奉祝全日本盲人大会において、視覚障害者から募金を集めて軍用機を建造し、軍に納めるという「愛盲報国号」献納運動が決議されたことを受けて、台湾でも台北盲啞学校、台北州盲人協会、台北市鍼灸按摩マッサージ師聯合会が発起団体となり、全島的に「愛盲報国号」献納を行い、もって「本島盲人の意気を高らかに示すと共に涙ぐましい高度国防国家建設に邁進することになった」<sup>45</sup>。ここに至り、視覚障害者が国防のために金銭を提供することは、大規模化し、組織化された行為になったのである。

紀元二千六百年を奉祝するというイベントは、台湾の視覚障害者の組織化を促進するきっかけともなった。これは、日本内地の動きと平仄を合わせたものと考えられる。日中戦争の勃発後、「日本ライトハウス」創設者の岩橋武夫は、この戦争を日本の盲人問題解決の好機ととらえ、失明軍人の慰問や彼らへの点字教授などを通じて国とのつながりを強める一方、前述の紀元二千六百年奉祝全日本盲人大会を奈良県橿原で開催して、「盲人保護法ノ制定促進」を決議した。この大会が、1942年に成立する大日本盲人会という全国組織の母体となる<sup>46</sup>。

台湾においても、1940年8月、木村謹吾を会長として台北州盲人大会が挙行され、州下各地から集まった盲人百人が参加した。大会では、まず宮城と橿原神宮を遥拝し、次いで皇軍武運長久祈願と戦没将士英霊に対し感謝黙祷を捧げた後、国歌斉唱などが行われた<sup>47</sup>。11月には、全島規模で紀元二千六百年を祝賀する盲人大会が台南で開催され、70余名が参加。宮城遥拝や黙祷、国歌斉唱などを行った他、国防献金を抛出し、台南神社へ参拝した<sup>48</sup>。報道からは、内地人と台湾人がどのような比率で参加していたかは分からないが、前述したような、愛国的な台湾人視覚障害者の存在が称揚されていた時代状況から考えて、台湾人も参加していたものと考えられる。1941年には、台北の台北南鍼灸按摩マッサージ師会において、会員90名のうち50名が「国語」（日本語）不理解者であるという状況に鑑み、週3日、2時間にわたって国語講習会を実施し、それによって皇民を錬成しようとの活動が行われていた。講習会初日には衛生係河野南署部長が参加して、宮城遥拝や戦没者や出征兵士への感謝黙祷、ならびに国歌斉唱などが行われており<sup>49</sup>、台湾人視覚障害者を皇民化し、戦時下にある意識を高めようとの意図が感じられる。

献金と並んで、視覚障害者が戦争に関わるルートは、軍への慰問であった。それは、主に学校

を通じて実施されている。1937年12月、台北盲啞学校の全校生徒百余名が木村謹吾校長以下職員に引率されて陸軍病院へ傷病兵慰問に赴き、合唱や点字による慰問文朗読などを披露した<sup>50</sup>。奉仕の手段としては、他に按摩があり、台南盲啞学校の生徒たちが、数回にわたって按摩による慰問活動を行っていた<sup>51</sup>。

前線の将士に学生が点字で記した慰問のメッセージを送るケースもあった。例えば、1941年9月の報道によると、盲啞学校盲部初等科5年生の古川谷子という女生徒が、点字でしたためた慰問の手紙を入れた慰問袋を前線に送付したところ、南支戦線に展開する某部隊の右田正雄という軍人のもとに届けられた。感激した右田が、学用品購入のためにと戦線から3円を古川のもとへ送ると、盲啞学校では勇士の心根に感動し、「之を使ふのは勿体ない」こととして、同校生徒全員がそれぞれ貯金を抛出して計28円50銭を集め、そのうち3円を再び慰問袋にして送り、残りを国防費に献金するという「うるはしい佳話」があったという<sup>52</sup>。1942年に日本軍がシンガポールを攻略した際には、台北盲啞学校生徒が次のような点字の手紙を記している。

私達が待ちに待ったシンガポール陥落のニュースを昨晩聞<sup>マ</sup>き朝<sup>ア</sup>校長先生からそのお話を伺ひ心から万歳を唱へました、陸に海に空に一身を顧みず日夜勇戦奮闘されて居られる兵隊さん方のお蔭と深く感謝して居ります 私達は眼が見えなかつたり耳が聞こえないために普通の学校で勉強する事は出来ませんが、有難い御代のお蔭でこの学校で普通の子供と同じ様に勉強させて頂いて居り支那事変が始まつてからは色々と先生方からお話を伺ひ本当に日本に生れた幸福を感謝したとへ眼が見えず、耳が聞えなくても帝国の国民として恥しくない立派な人間になりたいと願つて居ります。このお金は興亜奉公日に私達が一銭宛集めて貯めたものです。このシンガポール陥落のお目出度い日に兵隊さん方に常に感謝してゐる私たちの心を表はす為<sup>マ</sup>に恤兵金として献金したいと思ひます、最後に大東亜戦<sup>マ</sup>がる終<sup>マ</sup>迄は未だ劫々長い歳月がかか事<sup>マ</sup>ると思ひますが必ず最後の勝利は日本にある事を信じますと共に兵隊さん方の武運長久をお祈り申上げます、無敵海軍万歳——<sup>53</sup>

上記の点字慰問文は、誰によって作成されたのかについては報じられておらず、執筆者が内地人であったか、台湾人であったかも分からない。しかし、これより前の1940年2月、同じ台北盲啞学校の王良雲という視覚障害学生が基隆市公会堂で開催された学芸会にて、「非常時下に於ける私の卑見」と題する演説を行ったという報道もあるので<sup>54</sup>、台湾人視覚障害者の中にも、戦時下にあつて積極的に体制に協力しようという機運は存在したようである。1941年5月12日、日本内地で防諜思想の普及徹底を図る「防諜週間」が開始されると、台湾でも防諜思想を強調したポスターやビラの配布などの活動が実施されたが<sup>55</sup>、5月17日の『台湾日日新報』には、台北市在住の斎藤興一という視覚障害者男性がそれに呼応して、防諜週間初日から街頭や工場で防諜を呼びかける演説を行い、「街の防諜戦士」として一役かっていることが報じられている<sup>56</sup>。その翌年、斎藤は台北州防諜聯盟台北支部の応援のもと、州提供の防諜紙芝居を街頭で上演して防諜を呼びかけることになり、将来的には全島を行脚することを目指して練習を行っていることが

紹介されていた<sup>57</sup>。

斎藤興一は、元の名を蔡再興であると記されているから、改姓名をした台湾人であったと考えられる。蔡（斎藤）は台北盲啞学校の卒業生で、日中戦争勃発以前から街頭にて無報酬で交通安全や衛生、あるいは納税に関する宣伝を行うなど、平素から社会活動に熱心で、「台北の名物男」として知られていた<sup>58</sup>。蔡にとって、戦時下に防諜宣伝に従事することは、交通安全や衛生思想を呼びかけてきた社会活動の延長線上にある、やりがいを感じる活動だったのかもしれない。

台湾総督府の機関紙という『台湾日日新報』の性格を考えると、内台人視覚障害者の「美談」や「佳話」には、誇張も含まれていたと考えるべきであろう。ただし、以上の報道からは、身体の不自由な台湾人（その中には、貧しかったり、女性であったり、「高砂族」であったりといった、より周縁的な属性をもっている人々もいた）でさえ、なお国のために尽力しようとしているとして、皇民化の成果を誇示すると同時に、健常者を叱咤し、島内の戦意を高揚させたいという当局の思惑を看取することができる。ただし、当局の宣伝には矛盾する要素も含まれていた。1943年1月の『台湾日日新報』の記事「盲人を開眼、銃後のお役に」は、高雄州方面委員聯盟が「決戦下人的資源増強の一策」として、失明者の治療事業に乗り出したことを報じている。参集した失明者百余名を詳細に診断したところ、20名は開眼の見込みありと認められ、2月に5名に対して手術が行われた。報道の時点で、経過は良好であったという<sup>59</sup>。ここからは、視覚障害者の戦争への貢献を「美談」として称揚し、宣伝材料としての価値を認めつつも、結局のところ「銃後のお役に立つのは晴眼者であり、視覚障害者ではない」という当局の認識が窺い知れよう。

なお、台湾においても内地と同様、台北、新竹、台南など各地で米軍機による空襲が行われていたが、視覚障害者が聴覚による防空監視を担当したとの報道や記録は見当たらない。内地では、視覚障害者は晴眼者よりも聴覚が優れているだろうとの見込みから、飛来する航空機の音を聞き、戦闘機や爆撃機などの機種と高度を聞き分けるという訓練が一部の視覚障害者に対して実施され、実際に防空監視哨員として配置された人もいたとされる<sup>60</sup>。理由は定かではないものの、台湾ではこのような動員は行われなかったようである。

## 第2節 国共内戦と視覚障害者

### 1. 中華民国の視覚障害者政策

近代中国で視覚障害者教育が初めて行われたのは、スコットランド聖書教会の牧師ウィリアム・ムレー (William Hill Murray) が北京に開校した盲学校である。学校名は「瞽目書院」や「瞽叟通文館」、創設年は1870年、74年、76年、79年など諸説あるが<sup>61</sup>、ムレーの功績として広く知られているのは、北京語の408の音を点字に表記し、いわゆる「康熙盲字」を発明したことである。康熙盲字は、覚えなければならない符号が多過ぎるという欠点も指摘されたものの、初めて中国の言語の点字化に成功したことは、盲学生の教育や晴眼者との交流に多大な利便をもたらした。以降、漢口、広東、長沙、上海などに、キリスト教関係者によって次々と盲学校が創設され、それらの学校の多くでは、康熙盲字の基礎の上に、各地の方言に合わせて改良された点字が使用



された。その後、中国各地で異なる点字が使用されているのは視覚障害者間の交流に支障をきたすことから、1907年のキリスト教第三次代表会議にて統一した点字をつくる必要性が提起され、それを受けて英国人宣教師ガーランド（Garland）によって、南京語音を基礎にした「心目克明盲字」が考案された<sup>62</sup>。

1927年に南京国民政府が成立すると、首都南京に市立の盲啞学校が設立される。1935年時点の新聞報道を見ると、92人が在籍し、職業教育として中・英文のタイプライター入力、印刷、絵画、藤細工、刺繍などの科目が設置されていた<sup>63</sup>。1947年の時点では、音楽、紡織、裁縫、印刷、タイピング、藤細工などの職業教育が行われている<sup>64</sup>。日本と異なり、鍼灸や按摩を職業教育に取り入れてはなかった<sup>65</sup>。正確な人数は分からないが、教育を受けていない視覚障害者の多くは、占いで生計を立てていたようである。1929年1月、「上海盲士救済団」は、国民政府内政部が迷信撲滅のために実施している占い業の取締りが視覚障害者に打撃を与えているとして、取締りの緩和を蔣介石に陳情している<sup>66</sup>。

点字については、1940年代の後半には南京市立盲啞学校を含め、全国の7割の盲学校が「心目克明」を使用するようになっていたが、表現できない音が多数存在するなどの欠点も指摘されていた<sup>67</sup>。1933年には、政府の国語統一運動に合わせて、注音符号为基準とした「国語点字符号」が考案されていたが、こちらは学習が難しく、中々広まらなかった<sup>68</sup>。その後、1945年には「標準国音点字」が、1948年には「注音符号点字」が考案される<sup>69</sup>。特に後者の「注音符号点字」については、試験的に導入し、ゆくゆくは「心目克明」に代わる統一点字として普及することが期待されていたが<sup>70</sup>、中華人民共和国成立後、中国大陸においては、教育部盲聾啞教育処処長の黄乃が考案した「新盲字」が採用された<sup>71</sup>。

台湾に目を転じると、1945年に中華民国政府が台湾を接收した後、台北州立台北盲啞学校は「台湾省立台北盲啞学校」、台南州立台南盲啞学校は「台湾省立台南盲啞学校」へと、それぞれ改名された。日本人教師は本国へと引き揚げるが、両校とも日本統治時代の台湾人卒業生を教師として雇用する。台湾省立台北盲啞学校は林文勝を初代校長に、台湾省立台南盲啞学校は呉元参を初代校長にと、それぞれ任命した<sup>72</sup>。なお、両校とも、戦後に改名した時点を盲啞学校開校の起点として創立記念日を制定しており<sup>73</sup>、戦前の州立盲啞学校時代の年月は含まれていなかった。こうした、盲啞教育史の中で日本統治時代を目立たなくさせるという措置は、児童の視力保護や視覚障害者へのいたわりを呼びかける日として1953年に制定された「保眼愛盲日」にも見られる。台湾省盲人福利会によれば、12月5日を「保眼愛盲日」に定めたことには、「五十三年前の」この日、ウィリアム・キャンベルが台南で台湾初の盲啞学校を開校したことを記念する意味が込められていた<sup>74</sup>。すでに見たように、1900年は訓瞽堂が台湾総督府の管轄下に移管されて、「台南慈恵院附属盲人教育部」となった年だが、台湾省盲人福利会は、それをキャンベルの事績と位置づけたのである。

視覚障害学生の教材には、日本点字に代わって、「標準国音点字」と「心目克明」を基にして盲人教師の張遐齡と唐子淵によって考案された「注音符号点字」が用いられた。そのため、1945年からの台湾における政権交代の過程は、視覚障害学生にとっては、新たな点字を学習し直すこ

いう「陣痛期」となる<sup>75</sup>。他方で、職業教育については、鍼灸・按摩が引き続き行われ<sup>76</sup>、この点については日本統治時代を継承していた。鍼灸については、戦前には禁止されていた中医による治療や民間医療が解禁されたり、日本統治時代に取得した免許の更新義務が課せられたりすることによって徐々に衰退していき、1967年の医師法改正で視覚障害者の鍼灸への従事が禁止されたことにともない、学校での教育も廃止されるに至る。一方、按摩は1945年以降も視覚障害者の就業において中核的な地位を占め続け<sup>77</sup>、晴眼者が按摩業に進出して視覚障害者の就業を脅かすことがないように、適切な措置をとることを求める請願が、視覚障害者やその支援者たちによってたびたび提出されている<sup>78</sup>。

言語や点字の面で「中国化」が進められたのと異なり、職業教育の中で日本統治時代の影響が完全には払拭されなかったことの直接的な理由は分からない。邱大昕は、中華民国政府は1929年以降、中国社会において視覚障害者が伝統的に従事していた占い業を迷信として禁止する措置をとっていたので、その代替措置として、台湾移転後に按摩業を視覚障害者のために残しておいたと解釈している<sup>79</sup>。ただし、代替措置がなぜ按摩業の継続でなければならなかったかについての説明はない。可能性として考えられるのは、戦後の盲啞学校が日本統治時代の台湾人卒業生を教員として雇用したため、職業教育の内容が継承されたことや、前述した晴眼者の按摩業従事への規制を求める請願運動の存在が示すように、視覚障害者の保護のために按摩業は彼らの専業とすべきとの認識が台湾社会で一定の支持を集めていたことなどであるが、この点の解明については、今後の課題としたい。

中華民国中央政府の移転後、台湾の視覚障害政策に影響を与えたもう一つの存在は、アメリカであった。1955年、アメリカ海外盲人援護協会（American Foundation for Overseas Blind = AFOB）の援助により、台北県新莊鎮に台湾盲人重建院が開設され、①職業訓練、②点字出版、③盲人器具製作、④点字講習、⑤失明予防などの事業を開始した。アメリカ海外盲人援護協会は、第一次世界大戦勃発後の1915年に、アメリカの実業家ジョージ・ケスラー（George A. Kessler）が設立した戦傷失明者救済財団（Permanent Blind Relief War Fund）をその前身とする団体である。同財団は、当初は戦傷失明者の支援のみを目的としていたが、1925年には一般の視覚障害者援助へと仕事を拡大し、名称をアメリカ点字出版所（American Braille Press for War and Civilian Blind）へと改める。その後、出版所は1945年にアメリカ盲人協会（American Foundation for the Blind）と合併し、1946年にアメリカ海外盲人援護協会へと改められた。協会は、世界各国で視覚障害者に対する医療・教育およびリハビリテーションなどの進展のための援助を実施しており、アジアではマレーシアのクアラルンプールに極東事務局を置き、盲学校教師の訓練、点字書や用具の寄贈などを行っていた<sup>80</sup>。

1967年、アメリカ海外盲人援護協会の技術援助とUNICEFの資金援助により、台湾において、視覚障害者と晴眼者が同じ場所で教育を受けるという統合教育プロジェクトが開始される。このプロジェクトでは、視覚障害巡回指導制度が導入され、養成された巡回指導教員が台湾各地に派遣され、普通学校に進学する視覚障害児童のために、担任教師と協力しながら指導にあたるという仕組みが構築された。このプロジェクトはかなりの成功をおさめ、国際的にも台湾の事例は高

く評価されるようになる<sup>81</sup>。

その他、1968年からは、九年国民教育の実施にあわせて、盲・聾教育の分離が行われた<sup>82</sup>。また、1963年には柯燕姫と呉必聲の2名が、視覚障害者として初めて国内の大学進学を果たし、東海大学英語系と中国文化学院音楽系に、それぞれ入学している<sup>83</sup>。以上をまとめると、戦後台湾の視覚障害者政策は、使用言語や点字の改変のように教材面で日本統治時代の払拭が試みられつつも、職業教育においては戦前からの伝統を残し、教育制度はアメリカから大きな影響を受けて、展開されたのである。

## 2. 国共内戦への関与

こうした中、戦後台湾の視覚障害者は、国共内戦とどのように関わりを持ったのだろうか。本節では、主に中国国民党（以下、国民党）の党報である『中央日報』の記述から、中華民国政府が行った戦争と視覚障害者との関わり方を見ていく。

抗日戦争の最中、南京市立盲啞学校は中央政府とともに重慶に移転し、1942年には教育部直轄の国立学校となった。戦時中の同校では、視覚障害者による音楽隊が結成され、音楽会を開催して傷病兵を慰問したり、募金活動を行ったりしていた<sup>84</sup>。また、視覚障害学生は校外で「我的家在東北松花江上」や「八百壯士」などの「救亡歌曲」を斉唱するといった活動や、聴覚障害学生に手をひかれて付近の村を歩き、音楽の演奏や演説を通して人々の抗戦意識を高揚させるといった活動にも従事していた<sup>85</sup>。1942年12月には、教育部が盲啞学校に盲啞学校直属党部を設立し、学生が集団で国民党に入党したとの報道があり<sup>86</sup>、国民党も視覚・聴覚障害者を組織化しようと試みていたことが分かる。ただし、抗日戦争に献身しようとする視覚障害者の存在が大々的に『中央日報』紙上で報じられることはなかったため、宣伝材料として彼らを取り上げようという発想は、当局にはなかったようである。

このような中華民国政府が1949年に移転して来ると、台湾の視覚障害者は大日本帝国に引き続き、中華民国の行う戦争にも関与していくことになる。そして、そのあり方は、日本統治時代の影響も垣間見えるものとなった。1954年10月の『中央日報』の報道によれば、台湾省盲人福利協進会台南市分会の会員である男女20余名が24日、空軍医院と聯勤第四総医院に赴き、傷病兵に対して按摩と鍼灸による慰労を行っている<sup>87</sup>。その前日、台湾籍で、戦前に東京盲啞学校に留学した後、台南盲啞学校で教鞭をとった経験があり、この時に65歳であった分会理事長の廖旺は<sup>88</sup>、軍友社にて「国家が種々の困難に見舞われている時、いかなる人間も国民の一員としての責任を果たすべきで、我々盲人は両目を失明したとはいえ、按摩技術を用いて軍を慰問することができる」と述べたという<sup>89</sup>。

この活動については、さらに後日詳細に報じられており、視覚障害者による慰問は中国史上かつてなかっただけでなく、世界各地の軍隊においても類似する記録はないと解説されている<sup>90</sup>。しかし、すでに見てきたように実際には大日本帝国という先例があり、植民地であった台湾においても、台南盲啞学校の生徒たちによる按摩の奉仕活動は行われていた。廖旺自身は1922年に台南盲啞学校を離れていたが、その後も台南で「台南鍼按院」を運営し、鍼灸按摩業に従事して

いたので<sup>91</sup>、盲啞学校の生徒たちがアジア・太平洋戦争中に按摩での慰問活動を行っていたことを知悉していたと考えられる。なお、彼らの活動に対しては、最前線の金門に駐在している金正甫という兵士から、盲人たちの「敬軍愛国」の行為に前線の戦士は非常に興奮しており、大陸解放の作戦に勇敢に臨むことで、彼らの厚意に報いるだろうとの手紙が廖旺宛に送られたという後日談が報道されている<sup>92</sup>。按摩による軍隊慰問は、その後1954年から55年にかけて、複数回実施された<sup>93</sup>。

視覚障害者が戦争に貢献する、もう一つの直接的な方法は献金であった。1954年11月、大陳島付近を遊弋していた中華民国海軍の太平洋艦が中共軍によって撃沈されると、台湾各地で、献金によって艦艇を献上し、仇に報いようという「献艦復仇」運動が展開された。省立台南盲啞学校でも、聴覚障害生徒が手作りした西洋人形のチャリティ・セールを行うことで、同運動に参加している<sup>94</sup>。1958年9月には、台北県盲人協会が、金門馬祖の前線にいる将士に送るための募金活動を開始し、台湾全島の視覚障害者に協力を呼びかけた<sup>95</sup>。同年11月には、台北盲啞学校の学生が街頭に出て、やはり金門馬祖への支援を求める活動を行っている。その際には、視覚障害学生が吹奏楽を演奏して歩行者の注意を惹いたり、演説を行ったりし、聴覚障害学生が壁新聞を張り出すというように役割分担がされていたという<sup>96</sup>。その他、1959年に中国大陸でチベット蜂起が起ると、「蔵胞」の運動を支援するため、台湾省盲人福利協会台北市分会の50名余りの視覚障害者会員たちが、182元2角を献金したという記録もある<sup>97</sup>。

これらの慰問や献金の行われたのが、1954～55年と58～59年であることから分かるように、国共内戦に献身する視覚障害者が登場するのは、第一次と第二次の台湾海峡危機のタイミングであった。1960年代以降、こうした活動が行われたという報道は存在していない。中華民国政府が正式に内戦の終了を宣言するのは1991年だが、視覚障害者の貢献が必要なほど戦争の緊迫感が社会に存在したのは、50年代までだったと言える。1960年代後半以降、中華民国政府は台湾移転以降掲げていた武力による「大陸反攻」の目標を、軍事のみならず政治・経済・文化などの分野を統合した「大陸光復」へと転換した<sup>98</sup>。

ただし、視覚障害者が直接戦争の支援に関わらなくても、彼らの存在は、「中国」を代表する権利を中華人民共和国と争っている中華民国政府によって、政権の正当性を示す宣伝材料として用いられた。例えば、1953年には、前年に中国大陸を逃れて香港経由で避難してきた、戦争で視覚に障害を負った傷痍軍人500余名のうち大部分が、台湾での治療の結果視力を回復させたことが報道されている。彼らはいずれも、抗日戦争や中国共産党軍との戦闘の中で視機能を損傷した兵士たちであり、手術や視力矯正などの治療を受けた他、台東に臨時に設立された更生施設において、職業訓練も受けることができた。取材に対して兵士たちは、治療のための募金活動を実施した宋美齡、周至柔参謀総長、蔣経国総政治部主任に対して口々に感謝を捧げた。ある兵士は、中国共産党軍は糧食と医薬品の消耗を防ぐために負傷兵を処刑していたのを目撃したと証言し、それと比較して我々を治療してくれる「仁慈博愛」な領袖の大恩は決して忘れられず、誉れに思うと述べている。また、視力が回復したら帰隊して前線に復帰し、「共匪」を殺しつくすことで、失明の復讐を果たすと同時に、領袖と国家の恩義に報いたいとの抱負を述べる兵士もいた<sup>99</sup>。

1960年代以降、視覚障害者の存在は、領袖の徳や声望の高さを示すために動員されるようになる。1966年、蔣介石が4期目の総統就任を果たすと、台北と台南、そして新たに台中の豊原に設置された盲啞学校の学生たち200余名は、台北市児童戯院にて管弦楽の演奏や合唱、舞踏などを披露して祝賀している。この夜会は、台湾省教育庁によって主催され、台北市民3,000名の他、国民大会代表や立法委員など各界の人士も集まる盛大なものであった。3校の盲啞学校校長たちは、「学生たちは蔣総統の社会福祉政策や、盲聾生たちへの思いやりについてよく知っているので、大喜びで総統再任のためにすばらしい公演をした」と語ったという<sup>100</sup>。同じ年には、蔣介石の80歳の誕生日の際に、総統が「民生主義社会福祉政策」を提唱し、障害学生に恵みをもたらしてくれていることへの感激の証として、やはり3校の盲聾学生による夜会が開かれている<sup>101</sup>。

蔣介石が1975年4月5日に死去すると、以後数日にわたって、『中央日報』紙上に各界の人士による追悼文が掲載されるが、その中にも1人の視覚障害者によるインタビューが含まれていた。当時60歳になる林榮宗という男性によれば、彼は生まれた時から失明していたが、人生のうち「前の四十年と後の二十年」の人民の生活は、大きく変化したことを感じ取れたという。林自身にしても、家を持ち、魚や肉を食べることができ、テレビやラジオを持つこともできており、それは20年前には両手で按摩をするしかなかった自分のような盲人には望むべくもないことであった。そうしたことのすべては、「蔣公の賜物」であり、彼の逝去に言葉にならないほどの悲しみを受けたと語っている<sup>102</sup>。

もともと、蔣介石の方で、視覚障害者の境遇にどれほど関心があったかは、定かでない。視覚障害者とより深く関わりをもったのは、息子の蔣経国の方である。例えば、彼が主任を務める救国団は、1970年代に入ってから、晴眼者の学生と視覚障害学生との交流事業を数度にわたって実施している。最も古くに行われた1971年10月に実施された交流事業では、120名の視覚障害学生と視覚障害者が、360名の大学生と専科学校生に引率され、救国団が手配した車に乗って石門ダムを観光し、溪洲公園でピクニックをした。溪洲公園では、点字で蔣介石への誕生祝いを署名するというイベントもあったことから<sup>103</sup>、視覚障害者の体制への取り込みや、蔣介石が視覚障害者から尊崇を集める指導者であるというイメージを醸成することが図られていたものであろう。

また、視覚障害者を引見するだけだった蔣介石と異なり、蔣経国はしばしば盲啞学校を訪問して、学生たちと触れ合う機会を設けていた。蔣経国が各地を視察し、住民たちと親しく言葉を交わすという「勤政愛民」や「親民愛民」などの言葉で形容される政治スタイルをとっていたことはよく知られているが<sup>104</sup>、盲啞学校訪問もその一環であったと言えよう。視覚障害者に声をかけ、彼らの話に耳を傾け、思いを寄せる蔣経国の姿は、彼が「愛心」や哲理を備えていることを示すものとして報道され<sup>105</sup>、盲啞学校関係者や視覚障害学生が総統の思いやりに感激し、感謝を表明したとの記事もたびたび掲載されていた<sup>106</sup>。こうした報道がなされることは、国民から親しまれる指導者というイメージづくりに一定程度寄与していたものと考えられる<sup>107</sup>。

もともと、蔣経国が示した視覚障害者への関心を、すべて支持者獲得のための打算と解釈することは、正しくないであろう。蔣経国は長く行政院国軍退役官兵輔導委員会の主任委員を務め、

退役軍人の福利厚生改善に取り組んだ経験があり、その関係で失明した軍人の就業問題にも関心を寄せていた。台湾盲人重建院院長を務めた曾文雄は、在任中に印象深かったことの一つとして、次のような体験を記している。ある年の夏に、背広を着た紳士が按摩室の入り口に立っていた。紳士が、失明した退役軍人は、退除役官兵輔導委員会からここに派遣されて按摩技術を学習しているのかと質問したのに対し、曾は、重建院では毎年1～2名の失明軍人を受け入れているが、按摩を習得しても政府が彼らの自立を支援していないため、技術が十分に活かされずにいると答えた。当時、テレビが普及していなかったため、曾はその紳士が誰なのかに気づかなかったが、帰り際に記帳された名前を見て、はじめて彼が蔣経国であることに気づいたという<sup>108</sup>。もちろん、退役軍人の福利厚生改善には、軍の士気向上や新陳代謝の促進といった軍事的な目的もあったが<sup>109</sup>、事前の予告なしに重建院を1人で視察したというこのエピソードからは、蔣経国が社会的弱者の境遇に関心を示し、その実情を自身で確認するというスタイルをとったことには、世論に向けたパフォーマンスだけではなく、彼自身の社会的弱者に対する姿勢も反映されていたものと推測される。

1979年1月1日、米華間の国交が断絶し、同日、中華人民共和国全国人民代表大会常任委員会は「台湾同胞に告げる書」を発表して、台湾に対して「祖国の統一」を呼びかけた。中華民国の国際的な地位が危機的な状況に陥る中、1981年3月から4月にかけて開催された国民党第12回全国代表大会は、「三民主義によって中国を統一する案」を可決する。これは、中国からの統一要求を拒絶するとともに、民主制の実現を含む三民主義を掲げることで民主国家からの支持を呼び込み、同時に、中華民国が台湾化することで大陸光復の目標が撤回されるのではないかと国民党支持層に存在した不安に配慮するという意図の込められたスローガンであった<sup>110</sup>。

こうした中、1981年1月の『中央日報』は、中国文化大学三民主義研究所2年生の黄順金という視覚障害学生が奨学金を取得したという取材記事を掲載している。学部時代は法律系（法学部）で学んでいた黄は、修士課程で三民主義の研究に転じた。その理由について、彼は以下のように答えている。

私がこのように選択した理由は簡単です。私は障害者ですが、私たちのこの社会において多くの温かさを受けてきました。特に、この社会は真に平等な社会で、障害があろうとなかろうと、努力さえすれば成果をあげることができます。私は三民主義から深い恩恵を受けたので、三民主義を研究するべきだと思いました。私は、自分の未来を完全に三民主義を発揚する仕事に捧げ、三民主義の宣伝員となる準備をしています。<sup>111</sup>

黄順金によれば、三民主義の主張は人を愛するものである一方、共産主義の主張は人を憎むものであった。そのため、台湾との対比として、中国大陆の状況についても次のように付言している。

三民主義の社会で育ったからこそ、今日の私があります。大陸では、幼少時から失明した貧

しい子どもが社会からこんなにも多くの助けを受け、大学院まで勉強しようと努力することなど、絶対に不可能でしょう。<sup>112</sup>

このように、高等教育を受け、三民主義を信奉する黄の存在は、台湾が障害者に対して温かい社会であり、中国大陸に対して優位性があることを証明する根拠の一つとして、脚光を当てられた。「三民主義による中国統一」を掲げる蔣経国政権にとって、彼の登場は、絶妙なタイミングであったと言えるだろう。黄は、修士号取得後に母校の啓明学校で教職に就き<sup>113</sup>、1988年には国民党第13回全国代表大会に台中代表の1人として選出されている<sup>114</sup>。中華民国政府が反乱動員鎮定時期臨時条項を廃止し、「内戦モード」を解除したのは、その3年後のことであった。

## おわりに

以上の検討により、台湾の視覚障害者と戦争との関わりについて、以下の3点が明らかになった。

第一に、アジア・太平洋戦争と国共内戦のいずれにおいても、視覚障害者は、戦場で直接戦闘に参加することこそなかったものの、必ずしも戦争の局外にあったわけではなく、むしろその支援に関与することもあったということである。支援にあたっては、軍に対する献金や慰問、そして公定イデオロギーの宣伝といった手段がとられた。抗日戦争中にも、中国大陸の盲啞学校の生徒が宣伝活動に従事することはあったので、視覚障害者が戦争に関与するという現象は、日本のみに由来するものであったわけではない。しかし、国共内戦において鍼灸と按摩による軍の慰問が行われたのは、確実に日本統治時代の影響によるものである。これらの技術の習得が視覚障害者の就業にとって重要な意味を持つようになったのは日本統治時代からであって、中国大陸ではそのような伝統はなかったし、鍼灸・按摩による慰問を申し出た台湾省盲人福利協進会台南市分會理事長の廖旺は、台南盲啞学校で教鞭をとった経験を持つ台湾人であり、同校はアジア・太平洋戦争中に按摩による奉仕活動を行っていたのである。

第二に、どちらの戦争においても当局は、官製メディアを利用して視覚障害者の貢献を愛国的な行為として称揚し、それらのエピソードを編纂した「物語」を宣伝のために動員した。こうした「物語」の作成は、実際の戦争遂行上の必要性よりは、「ハンディキャップを抱えているにもかかわらず、国策を体現する模範的な人物」の存在を宣揚することで、国民の士気を向上させることを目的としていたものと考えられる。抗日戦争中には、こうした宣伝を実施していなかった中華民国政府が、1949年以降の国共内戦では宣伝を開始した直接的な理由を示す資料は見つっていない。だが、台湾において、盲啞学校の生徒に限らず、広く一般の視覚障害者も国防のための献金を行うという経験が蓄積されていたこと、学校単位での外部への慰問が行われていたこと、視覚障害者の組織化が進展していたことなど、日本統治下で形成されていた基礎は、中華民国政府が視覚障害者の支援を調達し、またそうした行為の存在を宣伝に用いることを決断させる上で、有利な条件となっていたと考えられる。

また、いずれの戦争下においても、視覚障害者政策や視覚障害者への支援が、国家元首やその周囲の人々の仁愛・恩徳と関連して論じられており、政権に対する国民の支持を確保するための宣伝として機能していた。それゆえ、日本統治時代と中華民国時代という二つの時代における台湾の視覚障害者の戦争との関わり方には、多くの共通点が存在したし、一部には明確な連続性も見出すことができるのである。

第三に、国共内戦においては、自国の視覚障害者政策が敵側よりも人道的であるという宣伝が、体制の正当性を証明し、敵側に対する国民の不信感を増長させるための手段として用いられていたが、アジア・太平洋戦争においては、そのような宣伝は実施されなかった。その原因としては、大日本帝国が相手になっていたアメリカや英国が、視覚障害者政策では日本よりも先進的であったことと、1950年代以降の台湾が、日本統治時代の基礎の上にアメリカからの物的・人的支援を受け、中国大陸と比較した場合はもとより、アジア地域の中でも視覚障害者政策が充実している地域の一つとして発展したことが考えられる。視覚障害者に関わる「物語」の戦争への動員は、一部に創作の余地があったかもしれないが、やはりその国家で行われている視覚障害者政策の実態や、視覚障害者の実際の社会的地位と無関係に実施することはできなかったということであろう。

視覚障害者の戦争への関与が、どの程度自主的なものであり、どの程度動員されたものであったかを判断することは難しい。当局は愛国的な視覚障害者の存在を歓迎し、助長もしていたが、彼らの戦争への貢献がすべて当局の企画立案によるものであったとは考えにくい。当局の醸成した社会的雰囲気の中で、愛国的情熱にかられて協力を申し出た人々や、自己実現の一環とらえていた人々、あるいは視覚障害者の社会的地位向上のために協力姿勢を示した人々など、様々なケースがあったものと想像される。所属する組織や団体の方針に従ったのみで、不本意ながら関与を余儀なくされた人々もいたものと考えられる。

最後に、以上の考察を経ても、いまだ明らかにできていない問題を指摘して、本稿を締めくくりたい。それは、視覚障害者が戦争に貢献するという発想の淵源は、どこにあったのかという問題である。冒頭で紹介したとおり、黄金麟は、日本と中華民国はともにドイツの軍事体制や技術を参考にしており、両国の軍事知識や総動員作戦計画は、ドイツという媒介を通して血縁関係にあったと指摘している。ならば、両国の戦時下における視覚障害者の思想や行動も、ドイツの影響を受けたのだろうか。

岸博実によれば、1944年にある日本内地の視覚障害者が『点字毎日』に対し、聴覚による防空監視哨員になりたいと投書していたが、そこには「ドイツでは防空監視哨の聴音係を、盲人にやらしたら普通の人より三秒から、五秒早く、敵機の襲来を聞くことができたと聞いています」と記されていた<sup>115</sup>。ここからは、日本の視覚障害者の間でドイツの事例が参考にされていたことがうかがえる。また、ドイツの視覚障害者青年は、ヒトラー・ユーгентに入ることができたし、1938年にはナチス主催のチャリティ・イベントで視覚障害者のコーラスグループが歌やフルートを披露したこともあったという<sup>116</sup>。これらの事例も、日本と中華民国における視覚障害者の戦争への関わり方と類似しているように見える。



他方で、ドイツでは1933年7月に「遺伝病子孫予防法」が制定され、視覚障害も含めた精神、身体に関わる疾患を法定遺伝病に選定して、これらの患者に対する強制断種が行われていた他、1938年には「安楽死殺害政策」が実施され、精神分裂病、老人性疾患、知的障害、慢性神経症疾患の患者、5年以上継続的に施設に入所している者などが組織的に抹殺されていた<sup>117</sup>。ナチス統治下のドイツでは、重度の心身障害者への介護・福祉は公の福祉と利益に反するとされ、彼らに憐憫の情を抱くことさえ戒められていたといわれる<sup>118</sup>。ドイツの事例がそのまま日本と中華民国に導入されたのかについては、慎重な検討が必要であろう。本稿では、アジア・太平洋戦争と国共内戦の異同や連続性にのみ注目したが、海外の事例にも目を向けることで、近代以降の東アジアにおける戦争と視覚障害者の関わりについて、より広く考察することを今後の課題としたい。

## 付記

本論文はJSPS 科研費（20K22028）による研究成果の一部である。

年	事項
1870年(?)	ウィリアム・ムレー、北京に盲学校設立(中) ※創設年は諸説あり
1891年	ウィリアム・キャンベル、台南に「訓瞽堂」を設立(台)
1895年	日本の台湾統治開始
1900年	「訓瞽堂」、台湾総督府の管轄下に移管され、「台南慈恵院盲人教育部」となる(台)
1915年	「台南慈恵院盲人教育部」、「台南盲啞学校」に改称(台)
1917年	木村謹吾、台北に「木村盲啞研究所」を設立(台)
1920年	「木村盲啞研究所」、「私立台北盲啞学校」に改称(台)
1922年	「台南盲啞学校」、州立に移管され「台南州立台南盲啞学校」に改称(台)
1927年	国民政府、南京に南京市立盲啞学校を設立(中)
1928年	「私立台北盲啞学校」、州立に移管され「台北州立台北盲啞学校」に改称(台)
1937年	7月 日中戦争勃発 8月 国民精神総動員運動開始(日) 9月 台湾総督府、台湾総督府国民総動員実施要項を決定(台)
1940年	紀元二千六百年記念の祝賀行事開催(日、台)
1945年	中華民国、台湾を接收(台)
1946年	「台北州立台北盲啞学校」、「台湾省立台北盲啞学校」に改称(台) 「台南州立台南盲啞学校」、「台湾省立台南盲啞学校」に改称(台)
1948年	中華民国政府、反乱鎮定動員時期臨時条項を制定(中)
1952年	「反共抗ソ総動員運動」の開始(台)
1954年	第一次台湾海峡危機(台)～1955年
1958年	第二次台湾海峡危機(台)
1967年	アメリカの支援による、視覚障害者と晴眼者の統合教育プロジェクト開始(台)
1975年	蒋介石総統死去
1978年	蔣経国、中華民国第6代総統に就任
1981年	国民党第12回全国代表大会、「三民主義によって中国を統一する案」を可決(台)
1991年	反乱鎮定動員時期臨時条項の廃止(台)

注記：(台) = 台湾 (中) = 中国 (日) = 日本

## 注

- 1 近藤正己『総力戦と台湾——日本植民地崩壊の研究——』（刀水書房、1996年）161頁。
- 2 宮崎聖子「植民地台湾における青年団の変容——1930年代後半の諸制度との関連を中心に——」（『日本台湾学会報』第8号2006年5月）34頁。
- 3 近藤正己、前掲書、48-55頁。
- 4 薛化元ほか『戦後台湾人権史』（台北：国史館、2003年）103頁。
- 5 「修正『兵役法』」（『總統府公報』第327巻、1952年1月1日）1-3頁。

- 6 「中華民國四十一年元旦告全国軍民同胞書」(秦孝儀主編『總統蔣公思想言論總集 卷三十三』中央文物供應社、1984年) 2頁。
- 7 松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』(慶応義塾大学出版会、2006年) 86-87頁。
- 8 若林正丈『台湾——変容し躊躇するアイデンティティ——』(筑摩書房、2006年) 76-77頁。
- 9 黄金麟『戦争、身体、現代性』(台北：聯経出版、2009年) 109、115頁。
- 10 林果顯「一九五〇年代反攻大陸宣伝体制的形成」(国立政治大学台湾史研究所博士論文、2009年) 57-58頁。
- 11 福岡良明ほか編『戦争社会学の構想——制度・体験・メディア——』(勉誠出版、2013年) iii頁。
- 12 身体にハンディキャップをかかえた人の表記方法としては、「障害」や「障がい」等があるが、行政機関や当事者の間でも、いずれが望ましいかについては議論が分かれている。「【傾聴記】「障害」か「障がい」か」(『西日本新聞』2015年6月18日)。本稿では、眼の不自由な人々自身の全国組織である社団法人「日本視覚障害者連合」の表記法に基づき、「障害」と記述する。
- 13 花田春兆「日本の障害者の歴史」(『リハビリテーション研究』第54号、1987年3月)；范珍輝「社会政策與社会行政」(国史館中華民國社会志編纂委員會編『中華民國社会志(初稿)下冊』新店：国史館、1998-1999年) 361頁。
- 14 岸博実「〈報告〉視覚障害者と戦争」(『季刊障害者問題研究』第36号、1984年1月)。
- 15 杉山博昭「〔資料〕障害者問題における戦争責任——戦時下の岩橋武夫を通して——」(『障害者問題研究』第23巻第4号、1996年2月)。
- 16 清水寛『太平洋戦争下の全国の障害児学校——被害と翼賛——』(新日本出版社、2018年)。
- 17 李佩欣「台湾視障教育發展——以台北市立啓明学校為探討中心——」(国立台湾師範大学台湾史研究所碩士論文、2014年)。
- 18 邱大昕「為什麼馬殺雞？視障按摩歷史的行動網絡分析」(『台湾社会研究季刊』第83期、2011年8月)；邱大昕「台湾早期視障教育之歷史社会学研究(1891-1973年)」(『教育與社会研究』第24期、2012年6月)；Tasing Chiu, “Braille, amma and integration: the hybrid evolution of education for the blind in Taiwan, 1870s-1970s,” *Paedagogica Historica*, Vol. 50, No. 1-2, 2014; 邱大昕「盲流非盲流——日治時期台湾盲人的流動與遷移——」(『台湾史研究』第22巻第1期、2015年)。
- 19 日本内地では、満洲事変直後から国防献金などが行われていたが、後述するように、台湾において視覚障害者による組織的な戦争への関与が行われるようになるのは日中戦争勃発以後のことであるため、本稿では1937年以降を分析対象とする。
- 20 ここで福祉国家とは、上村泰裕にならい、「国民に最低限の生活水準を保障し、各種の社会事故によるリスクを縮小することをめざす、政府の政策および制度」と定義する。上村泰裕「福祉国家形成理論のアジアNIEsへの拡張」(『ソシオロゴス』通号23、1999年) 232頁。台湾では、1980年に成立した「残障者福利法」により、障害者教育をはじめ、福祉、医療、雇用等の具体的な保障が規定された。青木陽子ほか『アジア太平洋地域の障害者雇用システムに関する研究(資料シリーズno.30)』(高齢・障害者雇用支援機構、2003年) 69頁。
- 21 潘稀祺(打必里・大字)編著『台湾盲人教育之父——甘為霖博士伝——』(台南：人光出版、2004年) 78頁；清水寛、前掲書、388頁。
- 22 黒羽夏彦「日本統治初期台南におけるキリスト教を媒介とした異民族交流——秋山善一・珩三兄弟を事例として——」(日本台湾学会第21回学術大会報告論文、2019年) 11-12頁。
- 23 清水寛、前掲書、388頁。
- 24 鄧慧恩「木村家族與日治時期台湾北部的盲啞教育」(『台湾風物』第69巻第1期、2019年3月) 24頁。
- 25 台湾教育会編『旧植民地教育史資料4 台湾教育沿革誌』(青史社、1982年) 1011-1012頁。
- 26 同上書、1013-1014頁。
- 27 中山太郎『日本盲人史』(パルトス社、1985年) 308-316頁。
- 28 世界盲人百科事典編集委員会編『世界盲人百科事典』(日本図書センター、2004年) 363、459、685頁。
- 29 「第21回衆議院本会議第18号 明治28年2月18日」帝国議会議録検索システム <https://teikokugikai-i.ndl.go.jp/minutes/api/emp/v1/detailPDF/img/002113242X01819050218> (2021年9月3日確認)。
- 30 「按摩術の新規則 実施は来年一月」(『東京朝日新聞』1911年8月15日朝刊) 5頁。
- 31 Chiu, op. cit., p. 184, 190.
- 32 邱大昕、前掲「盲流非盲流」、4頁。
- 33 同上論文、9頁。
- 34 台湾教育会編、前掲書、1013、1015頁。

- 35 李佩欣、前掲論文、52頁。
- 36 「全島唯一の州立の盲啞学校 創設三十三年の歴史を有する」(『台湾日日新報』1923年1月1日)第39版。
- 37 日本内地で1922年に公布された「盲学校及聾啞学校令」「公立私立盲学校及聾啞学校規定」においても、就学義務の規定はなかった。日本で盲・聾学校の義務制が規定されるのは、1947年の学校教育法においてである。清水寛「日本植民地教育史研究の意義と課題——日本近現代障害者問題史研究の立場から——」(『植民地教育史研究年報』第4号、2002年1月)217頁。
- 38 例えば、木村謹吾「視力保存デーに因んで 失明防止と視力保存」(『社会事業の友』第72号、1934年11月)13-14頁を参照。
- 39 中村不羈児「失明防止と盲人救済策に就て」(『社会事業の友』第36号、1931年11月)；宮原武態「失明防止に就て」(『社会事業の友』第41号、1932年4月)；「失明防止座談会の記」(『社会事業の友』第41号、1932年4月)；黄廷禎「盲目の予防＝国家的施策」(『社会事業の友』第45号、1932年8月)；王野代治郎「眼を護れ」(『社会事業の友』第71号、1934年10月)など。
- 40 「今は非常時だ 吾等盲人でも目明き人に負んぞ 献金を申出でた高雄の盲人連」(『台湾日日新報』1933年2月28日)第3版。
- 41 「盲目の貧困者が卅円を国防献金 講演会で支那軍の不法を聴き 長年の貯蓄を割き」(『台湾日日新報』1937年9月4日)第5版。
- 42 「盲目の女性が涙ぐましい献金 貧しい生活をつめて提出」(『台湾日日新報』1937年11月20日夕刊)第2版。
- 43 「盲目貧窮の老人も時局を認識 高砂族にも献金熱」(『台湾日日新報』1938年9月10日)第5版。
- 44 「愛国の赤誠は人後に落ちず 台南盲人会で献金」(『台湾日日新報』1938年5月27日)第9版。
- 45 「全島の盲人も蹶起 愛盲報国を献納」(『台湾日日新報』1941年2月19日夕刊)第2版。
- 46 小西律子「身体障害者福祉法成立に盲人集団が果たした役割」(『社会福祉学』第52巻第4号、2012年)8-9頁。
- 47 「盲人協会誕生」(『台湾日日新報』1940年8月21日)第7版。
- 48 「全島盲人大会 各地代表参集開催さる」(『台湾日日新報』1940年11月7日)第2版。
- 49 「盲人の翼賛体制 国語で皇民の錬成へ」(『台湾日日新報』1941年2月21日)第3版。
- 50 「台北盲啞学校生徒が傷病兵を慰問」(『台湾日日新報』1937年12月14日)第7版。
- 51 「盲啞生が按摩奉仕 台南州下生徒の赤誠」(『台湾日日新報』1938年5月10日)第9版。
- 52 「見えぬ眼に浮ぶ雄姿 点字慰問の美談二重奏」(『台湾日日新報』1941年9月20日)第2版。
- 53 「“世紀の感激”を点字に 台北海軍武官府に献金部隊殺到」(『台湾日日新報』1942年2月17日夕刊)第2版。
- 54 「出演毎に絶賛 盲啞生の学芸会」(『台南日日新報』1940年2月21日)第7版。
- 55 「スパイを防止せよ 十二日から全島一斉に防諜週間 聞くな流言、語るな秘密」(『台湾日日新報』1941年5月9日)第3版。
- 56 「盲人も一役 街頭や工場街で防諜を説く」(『台湾日日新報』1941年5月17日夕刊)第2版。
- 57 「防諜紙芝居で全島を行脚 盲人も防諜に一役」(『台湾日日新報』1942年1月11日)第3版。
- 58 「大稻埕の一角にこの感心な盲目青年 国恩に感謝不自由の身を 献身的に社会奉仕」(『台湾日日新報』1930年8月21日夕刊)第2版；「台北の名物男 盲人蔡再興君 交通安全週間に大活動」(『台湾日日新報』1931年9月14日)第6版；「盲目の身で尊とい社会奉仕—名物男蔡再興君の活動」(『台湾日日新報』1931年10月30日)第3版；「社会奉仕の名物男 盲人蔡再興君の活動 台南州下を巡回宣伝」(『台湾日日新報』1932年2月24日)第3版。
- 59 「盲人を開眼、銃後のお役に 高雄州方委聯盟人的資源増強策」(『台湾日日新報』1943年2月4日)第4版。
- 60 岸博実、前掲論文、66頁。
- 61 黄文新『盲人教育與盲人図書館』(台北：文史哲、1981年)20頁；世界盲人百科事典編集委員会編、前掲書、196頁；陳立・馮敏「急議我国漢語盲文的歷史演進和發展趨勢」(『綏化学院學報』第36巻第4期、2016年4月)82頁；M. Miles, “Blind and Sighted Pioneer Teachers in 19th Century China and India (revised edition),” 2014 (2011), p. 18. [https://www.independentliving.org/files/miles201104Pioneer-Teach-Blind\\_v2.pdf](https://www.independentliving.org/files/miles201104Pioneer-Teach-Blind_v2.pdf) (2021年9月8日確認)。
- 62 陳立・馮敏、前掲論文、83頁。
- 63 「私立盲啞学校増設職業班」(『中央日報』1935年6月26日)第8版。
- 64 「盲啞学校増設職業科」(『中央日報』1947年12月15日)第4版；孟群「教育部特設盲啞学校概況」(顧定倩・朴永馨・劉艶虹編『中国特殊教育史資料選 中巻』北京：北京師範大学出版社、2010年)1362頁。
- 65 ただし、広州の明心学校など、一部の盲啞学校で鍼灸教育を取り入れるケースもあったようである。楊洋「清末民国時期特殊教育發展研究 (1874-1949)」(東北師範大学博士論文、2021年)44頁。

- 66 「卜筮星相巫覡堪輿廢除辦法」、《『国民政府』、国史館藏、數位典藏号：001-012111-00002-009、3-5 頁。
- 67 「盲字改国音符号 修行年限與普通学校同 盲哑教育專家之意見」(《『中央日報』1948 年 7 月 20 日) 第 4 版。
- 68 「国語点字的起源與發展」財団法人台湾盲人重建院ウェブページ <http://www.ibt.org.tw/RWD01/OnePage.aspx?tid=111> (2021 年 9 月 10 日確認)。
- 69 李佩欣、前掲論文、52 頁。
- 70 孟群、前掲論文、1363 頁。
- 71 龍慶祖「盲字的改革実験」(顧定倩・朴永馨・劉艷虹編『中国特殊教育史資料選 下卷』北京：北京師範大学出版社、2010 年) 1689 頁。
- 72 邱大昕、前掲「台湾早期視障教育之歷史社会学研究」、15 頁。
- 73 「台南盲哑学校昨慶五屆校慶」(《『中央日報』1951 年 6 月 2 日) 第 5 版；「台北盲哑学校明祝校慶」(《『中央日報』1960 年 6 月 11 日) 第 5 版。
- 74 「昨保眼愛盲目 盲人代表集会呼吁重視盲人福利」(《『中央日報』1953 年 12 月 6 日) 第 3 版。
- 75 李佩欣、前掲論文、52-54 頁。
- 76 「他們殘而不廢 省立台南盲哑学校訪問記」(《『中央日報』1951 年 5 月 17 日) 第 5 版；「施幹克等參觀北市盲哑学校 曾允考慮設法援助」(《『中央日報』1952 年 7 月 8 日) 第 5 版。
- 77 邱大昕、前掲「為什麼馬殺鷄？」26-29 頁。
- 78 「按摩行業暗藏春色 盲人工作盡遭明眼女郎奪走」(《『中央日報』1981 年 12 月 18 日) 第 8 版；「色情按摩氾濫 影響盲人生計 立委促請政府重視」(《『中央日報』1983 年 11 月 8 日) 第 6 版；「争取按摩工作機會盲人請願要求政府保障權益以維生存」(《『中央日報』1988 年 9 月 24 日) 第 11 版。
- 79 Chiu, op. cit., p. 192.
- 80 世界盲人百科事典編集委員会編、前掲書、677-681 頁。
- 81 同上書、198 頁。
- 82 「更改台湾省立盲聾学校校名為『啓聰学校』」(《『台湾省政府公報』57：秋：61、1968 年 9 月 9 日) 12 頁。
- 83 「兩盲生戰勝不幸 入大学深造」(《『中央日報』1963 年 9 月 1 日) 第 4 版。
- 84 鄧小東「抗戰中的南京盲哑学校」(顧定倩・朴永馨・劉艷虹編、前掲『中国特殊教育史資料選 中卷』)、1364-1366 頁。
- 85 劉松年「往時瑣憶」、同上書、1370 頁。
- 86 「盲哑学校学生集團入党」(《『中央日報』1942 年 12 月 22 日) 第 6 版。
- 87 「各地掀起勞軍熱潮 盲人昨日按摩」(《『中央日報』1954 年 10 月 25 日) 第 5 版。
- 88 廖旺の略歴については、邱大昕、前掲「盲人非盲流」、9 頁。
- 89 「愛国敬軍人人有責 南市盲人組隊定明按摩勞軍」(《『中央日報』1954 年 10 月 23 日) 第 4 版。
- 90 「眼目無光心自明 記感人的盲人按摩勞軍團」(《『中央日報』1954 年 10 月 26 日) 第 5 版。
- 91 邱大昕、前掲「盲人非盲流」、9 頁。
- 92 「床板一萬五千付將運前線贈戰士 盲人勞軍戰士振奮」(《『中央日報』1954 年 11 月 9 日) 第 3 版。
- 93 「投票盲人按摩勞軍」(《『中央日報』1954 年 11 月 15 日) 第 5 版；「愛国盲人北來勞軍」(《『中央日報』1955 年 1 月 1 日) 第 5 版。
- 94 「籌款獻艦各尽其力 各地学生捐獻益趨熱烈」(《『中央日報』1954 年 11 月 29 日) 第 3 版。
- 95 「盲者愛国亦不後人 北県盲協發起捐獻運動 呼吁全省盲者全力支持」(《『中央日報』1958 年 9 月 5 日) 第 6 版。
- 96 「盲哑学生街頭勸募共獲一萬餘元」(《『中央日報』1958 年 11 月 8 日) 第 4 版。
- 97 「盲人捐款支援藏胞」(《『中央日報』1959 年 4 月 22 日) 第 4 版。
- 98 五十嵐隆幸「蔣経国の『大陸光復』構想(1969～88 年)——蔣介石からの継続性と情勢に応じた変質に注目して——」(《『日本台湾学会報』第 17 号、2015 年 9 月) 217 頁。
- 99 「機殘盲廢榮軍部份重見光明 代表向周総長献旗」(《『中央日報』1953 年 4 月 9 日) 第 4 版。
- 100 「慶祝蔣總統連任 盲聾学校学生聯合表演歌舞」(《『中央日報』1966 年 3 月 26 日) 第 7 版。
- 101 「恭祝總統華誕 盲聾生今聯合表演 招待海外帰国僑胞」(《『中央日報』1966 年 10 月 27 日) 第 5 版。
- 102 「盲人追懷德沢」(《『中央日報』1975 年 4 月 17 日) 第 10 版。
- 103 「大專青年熱情洋溢 引導盲生遊覽水庫」(《『中央日報』1971 年 10 月 25 日) 第 6 版。
- 104 本田義彦『台湾総統列伝——米中關係の裏面史——』(中央公論新社、2004 年) 108-110 頁。蔣経国は、ソ連留学時代に工場での労働や農民との交流などを経験することで、社会の本質や人々の苦勞について理解することができたと回想している。蔣経国「我在蘇聯的生活」(蔣経国先生全集編輯委員会『蔣経国先生全集(第一冊)』台北：行政院新聞局、1992 年) 76、80 頁。こうした彼の経験が、現場への視察を重視するという政

治スタイルを生み出した可能性は考えられる。

- 105 「蔣院長關懷盲聾學生 昨天上午曾訪問台北市立盲聾學校」（『中央日報』1974年6月9日）第4版；「關懷花蓮殘盲教養院總統贈送鋼琴」（『中央日報』1980年10月22日）第3版；「經國先生閱愛盲聾 期免社會幫助殘疾 生前信函公開充滿智慧哲理」（『中央日報』1988年3月13日）第2版。
- 106 「蔣院長慰勉信帶來安慰 盲聾學校師生都很感激振奮」（『中央日報』1974年6月20日）第3版；「深受總統及各界閱愛 感恩晚會中虔敬祝福花蓮殘盲女子教養院的院童們」（『中央日報』1982年12月10日）第3版；「蔣爺爺給我們『愛』 花蓮殘盲女子教養院女孩回憶蔣總統的關懷」（『中央日報』1987年4月13日）第3版。
- 107 林孝庭によれば、情報部門から離れた1960年代以降、蔣経国は特務の元締めという自身についてのイメージを払拭し、台湾民衆からの好感を得ることに努め始めたという。林孝庭『蔣経国的台湾時代——中華民國與冷戦下の台湾——』（新北：遠足文化第二編輯部、2021年）「第八章 蔣経国眼中的台湾、台独、本土化與民主化」を参照。
- 108 台湾盲人重建院教務処・点字出版中心・盲導犬訓練所編『重建院半世紀奮闘史』（新莊：台湾盲人重建院、2004年）50－51頁。
- 109 「切切実実做事清清白白做人」（『蔣経国先生全集（第五冊）』台北：行政院新聞局、1992年）305-314頁；「建立三民主義的快樂生活」（『蔣経国先生全集（第六冊）』台北：行政院新聞局、1992年）150-155頁。
- 110 五十嵐隆幸、前掲論文、218頁。
- 111 「生長在三民主義社会的温聲裡 盲生黄順金獲進修獎學金」（『中央日報』1981年1月27日）第3版。
- 112 同上。
- 113 「憑著優異表現证明自己能力順利通過啓明學校教師甄選 『盲生碩士』黄順金如願回到母校執教」（『中央日報』1981年8月11日）第6版。
- 114 「視障代表黄順金的心聲 摒棄仰賴別人心理激勵盲胞自力更生」（『中央日報』1988年5月17日）。黄順金は一貫して教職を務め、2010年に退職した。陳芸英「黄順金、以閱讀豐富人生」『蝙蝠電子報』2010年11月号、<http://163.13.224.71/incpag.php?incpag=bbsanc.php&path=Batnews/batnews/2010/201011/20101105.htm&title=%B6%C0%B6%B6%AA%F7%A1%A5H%BE%5C%C5%AA%C2%D7%B4I%A4H%A5%CD>（2022年1月15日確認）。
- 115 岸博実、前掲論文、66頁。
- 116 Amir Teicher, “Why Did the Nazis Sterilize the Blind? Genetics and the Shaping of the Sterilization Law of 1933,” *Central European History*, Vol. 52, Issue 2, June 2019, p. 307.
- 117 ヒュー G. ギャラファアー著、長瀬修訳『ナチスドイツと障害者「安楽死」計画』（現代書館、1996年）43-44、56-68頁。
- 118 石田勇治『ヒトラーとナチ・ドイツ』（講談社、2015年）302-305頁。

（2021年9月30日投稿受理、2022年5月17日採用決定）